

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第106期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 北陸鉄道株式会社

【英訳名】 Hokuriku Railroad Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 敏彦

【本店の所在の場所】 石川県金沢市割出町556番地

【電話番号】 076-237-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 角出 兼一

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市割出町556番地

【電話番号】 076-237-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 角出 兼一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (千円)	14,171,747	14,008,589	15,130,314	14,650,950	14,264,709
経常利益 (千円)	71,675	18,637	974,164	699,134	404,327
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	216,444	347,031	904,931	388,639	754,853
包括利益 (千円)	254,481	546,017	843,498	449,222	847,490
純資産額 (千円)	4,244,077	4,700,545	5,544,187	5,940,379	6,734,713
総資産額 (千円)	17,057,836	17,321,101	17,457,035	17,563,903	18,589,436
1 株当たり純資産額 (円)	1,198.34	1,327.79	1,566.18	1,677.70	1,902.28
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	61.39	98.43	256.69	110.24	214.12
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.7	27.0	31.6	33.6	36.1
自己資本利益率 (%)	5.2	7.7	17.7	6.7	12.0
株価収益率 (倍)	36.6	22.8	8.7	20.4	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,552,662	1,645,717	2,418,356	1,849,930	1,857,357
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	484,325	865,691	1,065,224	760,898	1,583,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	865,414	523,634	1,346,092	792,303	237,830
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,719,686	1,976,079	1,983,118	2,279,847	2,316,050
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,174 [486]	1,127 [480]	1,092 [490]	1,062 [518]	1,053 [503]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (千円)	5,260,769	5,262,799	5,784,056	5,956,994	5,820,556
経常利益 (千円)	404,228	206,735	720,730	809,641	606,688
当期純利益 (千円)	60,498	63,694	115,868	285,500	467,524
資本金 (千円)	1,814,855	1,814,855	1,814,855	1,814,855	1,814,855
発行済株式総数 (千株)	3,629	3,629	3,629	3,629	3,629
純資産額 (千円)	2,880,408	3,085,609	3,167,081	3,453,137	3,973,901
総資産額 (千円)	10,747,769	11,123,737	10,744,376	10,824,403	11,645,280
1株当たり純資産額 (円)	817.05	875.26	898.37	979.51	1,127.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	15 ()	15 ()	15 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.16	18.06	32.86	80.98	132.61
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.8	27.7	29.4	31.9	34.1
自己資本利益率 (%)	2.13	2.13	3.70	8.62	12.58
株価収益率 (倍)	131.11	124.58	68.47	27.78	16.96
配当性向 (%)			45.64	18.52	11.31
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	318 [131]	324 [128]	319 [136]	334 [140]	330 [125]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和18年10月	地方交通機関統合の国家的要請に基づき、旧北陸鉄道(株)・能登鉄道(株)・温泉電気軌道(株)・金名鉄道(株)・金石電気鉄道(株)・湯涌自動車(株)・七尾交通(株)の7社により北陸鉄道(株)を設立(資本金10,219,700円)
昭和18年12月	県下19の旅客自動車運輸事業者の営業譲受
昭和20年7月	小松電気鉄道(株)の営業譲受(5.9km)
昭和20年10月	浅野川電気鉄道(株)を合併(8.5km)
昭和27年2月	金沢駅前バスターミナル営業開始
昭和28年8月	(株)北鉄交通社を設立(昭和58年6月に(株)北鉄観光に名称変更)
昭和35年2月	北陸商事(株)を設立(現・連結子会社)
昭和39年8月	北陸開発(株)の自動車教習事業が独立して北陸自動車興業(株)を設立(現・連結子会社)
昭和42年2月	金沢市内電車線(11.7km)全線営業廃止
昭和42年5月	北陸電設(株)を設立(現・連結子会社)
昭和44年4月	千里浜観光開発(株)を設立(現・連結子会社)
昭和45年9月	ジャンボボール(ボウリング場48レーン)営業開始
昭和46年7月	鉄道加南線(15.2km)全線営業廃止
昭和46年9月	鉄道金石線(7.2km)全線営業廃止
昭和47年6月	鉄道能登線(25.5km)全線営業廃止
昭和49年10月	北陸自動車道下り線に小矢部川レストランを開店
昭和55年9月	鉄道能美線(16.7km)全線営業廃止
昭和58年6月	(株)北鉄交通社の航空・広告・保険部が独立して(株)北鉄航空を設立(現・連結子会社)
昭和61年6月	鉄道小松線(5.9km)全線営業廃止
昭和62年4月	鉄道金名線(16.8km)全線営業廃止
平成2年3月	門前地区8路線を、新設した能登中央バス(株)に譲渡
平成3年11月	七尾市東部地区5路線を、新設した七尾バス(株)に譲渡
平成5年3月	富来地区8路線を、新設した能登西部バス(株)に譲渡
平成6年3月	山代地区7路線を、新設した加賀温泉バス(株)(現・連結子会社)に譲渡
平成7年3月	鶴来、白山麓地区及び松任市周辺地区7路線を、新設した加賀白山バス(株)に譲渡
平成9年7月	貸切バス専業会社として北鉄金沢中央バス(株)を設立
平成10年12月	北陸自動車道上り線に有磯海レストランを開店
平成13年3月	金沢地区を中心とした44路線を、新設したほくてつバス(株)をはじめ他6社に譲渡 北陸初の地下駅である鉄道浅野川線北鉄金沢駅の営業開始
平成16年4月	(株)北鉄観光の営業を休止し、(株)北鉄航空が営業を引き継ぐ
平成16年12月	金沢市及び周辺地域を対象に、当社及び連結子会社3社でI Cカード(I C a)を導入
平成19年2月	I C aエコポイントを導入
平成20年3月	能登地区のバス分社会社の統合を行い、奥能登観光開発(株)と能登中央バス(株)を北鉄奥能登バス(株)に(現・連結子会社)、七尾バス(株)と能登西部バス(株)を北鉄能登バス(株)とした(現・連結子会社)
平成21年11月	鉄道石川線の鶴来～加賀一の宮間(2.1km)を営業廃止
平成23年3月	千羽平ゴルフクラブに千羽平レストランを開店

平成24年10月	金沢地区のバス分社会社の統合を行い、ほくてつバス(株)と北鉄金沢中央バス(株)、加賀白山バス(株)の3社を北鉄金沢バス(株)とした(現・連結子会社) また、鶴来地区を営業拠点とした加賀白山バス(株)を新たに設立(現・連結子会社)
平成24年11月	有磯海レストランを閉店
平成25年10月	金石バスターミナルをリニューアルオープン
平成26年4月	城下まち金沢周遊「左回りルート」運行開始
平成27年3月	鉄道石川線に新駅「陽羽里駅」開業
平成27年4月	金沢駅西口に複合商業施設・立体駐車場開業
平成28年2月	千羽平レストランを閉店
平成28年12月	鉄道石川線に新西金沢変電所竣工
平成29年10月	小矢部川レストランを閉店
平成30年3月	ジャンボボール営業廃止

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社16社(平成30年3月31日現在)により構成)は運輸業、レジャー・サービス業、建設業、賃貸業の4部門に関する事業を主としております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(運輸業)

乗合自動車事業

乗合バスの営業区域は石川県一円と一部富山県にわたり、高速乗合バスにおいては金沢および加賀を起終点とする路線があります。

貸切自動車事業

石川県全域を営業区域としております。

鉄道事業

鉄道線は石川線(野町～鶴来間13.8km)、浅野川線(北鉄金沢～内灘間6.8km)であります。

〔関係会社〕

当社、北鉄金沢バス(株)、北鉄能登バス(株)、北鉄奥能登バス(株)、加賀温泉バス(株)、加賀白山バス(株)、小松バス(株)、北陸交通(株)

(レジャー・サービス業)

ボウリング場、ゴルフ練習場、レンタカー、レストラン、ソフトウェアの開発及び情報処理の受託、旅行業、ガソリンスタンド、休憩観光施設、自動車教習事業、建物維持管理及び清掃受託、航空事業地上業務、保険代理業、広告業を行っております。

〔関係会社〕

当社、千里浜観光開発(株)、北陸ビルサービス(株)、北陸自動車興業(株)、(株)北鉄航空、(株)ホクリクコム、北陸商事(株)

(建設業)

電気工事の設計施工、道路標識・道路標示の設置施工、土木工事を行っております。

〔関係会社〕

北陸電設(株)、北陸道路施設(株)

(賃貸業)

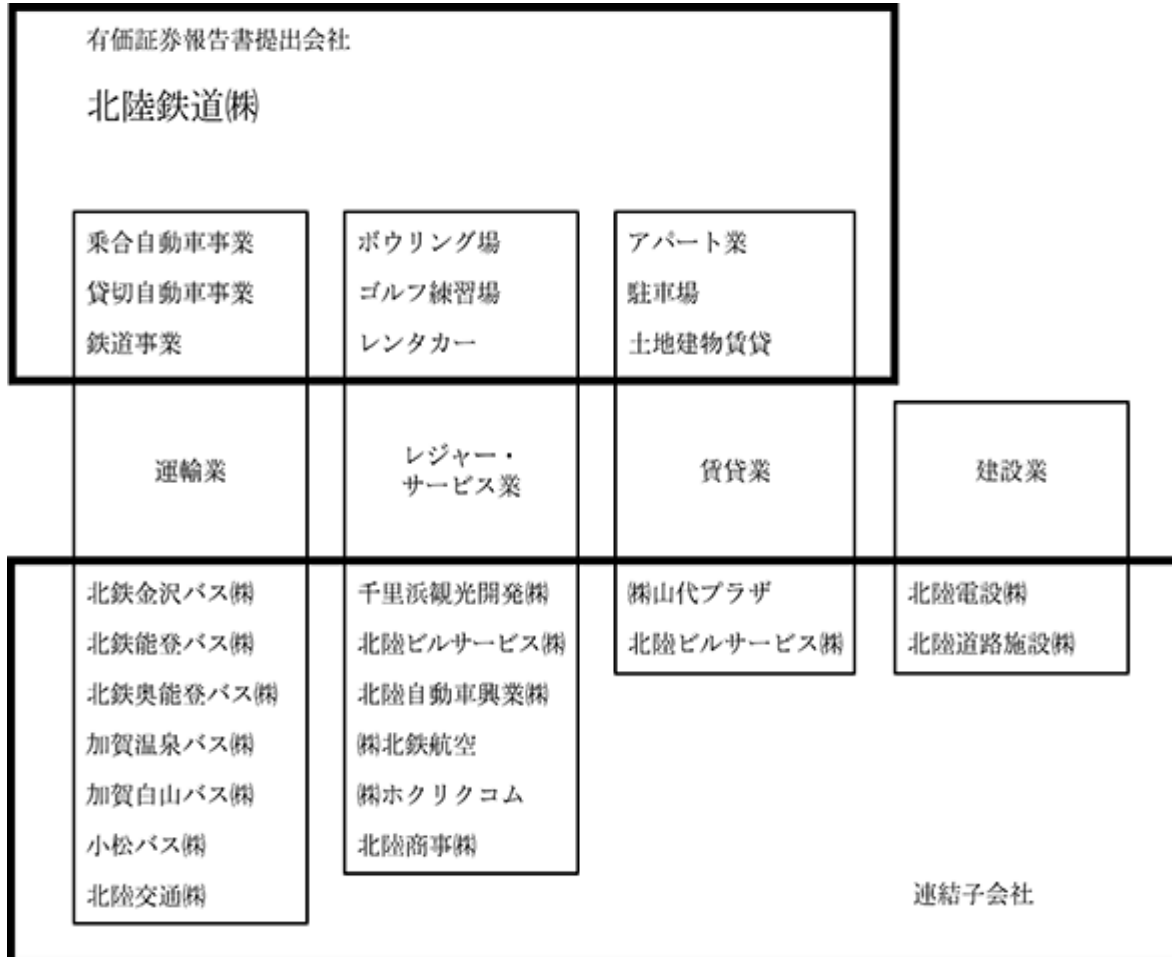
アパート業、駐車場、土地建物賃貸を行っております。

〔関係会社〕

当社、(株)山代プラザ、北陸ビルサービス(株)

<事業系統図>

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北鉄金沢バス(株) (注) 4 , 5	石川県金沢市	90,000	運輸業	100.0 (6.4)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等...有
(株)北鉄航空	"	48,000	レジャー・ サービス業	100.0 (50.0)	当社グループに対する損害保険 及び広告を取り扱っております。 役員の兼任等...有
小松バス(株)	石川県小松市	50,000	運輸業	100.0 (7.0)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等...有
北鉄能登バス(株)	石川県七尾市	40,000	"	100.0 (31.6)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等...有
北鉄奥能登バス(株)	石川県輪島市	40,000	"	100.0 (20.1)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等...有
北陸電設(株)	石川県金沢市	45,000	建設業	100.0 (51.5)	当社グループの電気工事を請け 負っております。 役員の兼任等...有
その他 10社					

- (注) 1 . 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。
3 . 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 . 特定子会社であります。
5 . 北鉄金沢バス(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	営業収益	3,452,520 千円
	経常利益	246,049 "
	当期純利益	168,771 "
	純資産額	2,196,481 "
	総資産額	4,308,337 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	822 [220]
レジャー・サービス業	181 [274]
建設業	24 [6]
賃貸業	- [1]
全社(共通)	26 [2]
合計	1,053 [503]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、提出会社の総務及び人事等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
330 [125]	42.2	17.4	5,338,620

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	287 [66]
レジャー・サービス業	17 [57]
建設業	- [-]
賃貸業	- [-]
全社(共通)	26 [2]
合計	330 [125]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務及び人事等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、北陸鉄道労働組合が組織(組合員数925人)されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社及び当社グループを取り巻く環境は、北陸新幹線・金沢開業効果が落ち着きつつある中で、労働力人口の減少に伴う乗務員不足が懸念されるほか、原油価格はもとより電力料金にも高騰の波が押し寄せるなど、マイナス面が顕在化してきています。

また、当社グループの施設は、その多くが昭和40年代前半に建設され、老朽化が進んでいます。これら施設については、建て替え等をはじめ、敷地の有効利用、施設の利便性向上などについて検討を進め、改善の必要性が高い施設から順に、社屋の建設や大規模修繕に着手していかねばなりません。

運輸業のうち、バス事業においては、安全・安心を第一に、運行エリアの特徴を捉えながら、持続可能な公共交通を目指していきます。「運輸安全マネジメント」の順守で安全に対する取組みを実践し、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」における最高位の「三ツ星認定」を維持し、さらに安全に対する努力を続けてまいります。また、世界的規模で地球環境を保全する対応が求められる中、燃料節減に対する意識の高揚と実践を推し進め、二酸化炭素排出量抑制とともに、使用燃料の削減を図ります。今後、労働力人口の減少が続く社会においても、持続可能な企業として、しっかり歩むために「大型バス運転体験会」等により人材の確保を進め、今後迎える少子高齢化社会への備えや働き方改革への対応にも着手してまいります。鉄道事業においては、事業の根幹となる「安全・安心・快適」をより強化し、積極的な情報発信等を通じて利用客の増加に取り組んでまいります。ただ、これからも赤字が続く厳しい現状については、沿線自治体と認識を深く共有し、連携を進めながら、鉄道線の存続と需要の喚起に努めてまいります。

レジャー・サービス業においては、低収益事業の再構築と資産の有効活用によって成長を目指します。なお、平成30年3月末をもって営業を終了したジャンボボール跡地利用については、より収益力の向上を目指して、有効利用を図ってまいります。

今後見込まれる北陸新幹線・敦賀延伸や、金沢市内での相次ぐホテル開業は地域社会に大きな変化をもたらすことが見込まれます。新たな観光需要を取り込むことは、当社グループがさらに発展するチャンスであります。北陸鉄道グループが次世代にも必要な企業グループとなるために、収益力の強化とコストの抑制で、財務の健全性の維持・向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。また、これらのリスクは当社グループの全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 事故等のリスクについて

当社グループでは、鉄道・バスの交通事業を営んでおり、常に輸送の安全確保に全力で取り組んでおりますが、人為的なミスや不慮の事故等により重大な事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、レジャー・サービス業において、当社グループが販売する食品の表示や安全性に関わる信用毀損が発生した場合には、減収等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃料価格の高騰について

当社グループは、バス事業を主力としており、燃料として軽油等を大量に消費しております。また、鉄道事業においても電力を大量に使用しており、これらの価格が大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害や感染症等の発生について

当社グループは、石川県内に多数の営業拠点を保有して事業展開をしております。地震をはじめ、大雪、集中豪雨などの発生によって、当社グループの施設や設備等に大きな被害が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザなどの感染症が蔓延した場合には、お客様の出控えによる業績悪化が懸念されるとともに、バスや鉄道の運行に必要な要員の確保が困難になるなど、一時的に事業運営に支障をきたすおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保・育成について

当社グループは、運輸業を中心に各種サービス事業を展開しておりますが、今後の採用環境の変化等により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおりに進まない場合には、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に以下の法律による法的規制を受けております。

(運輸業)

バス事業 道路運送法など

鉄道事業 鉄道事業法、鉄道営業法など

(レジャー・サービス業) 旅行業法など

(建設業) 建設業法など

(賃貸業) 宅地建物取引業法など

当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合や新たな法的規制が追加された場合には、これらの法的規制を遵守する費用が増加する可能性があります。一方、規制が緩和された場合には、それぞれの事業で他企業との競争が激化することにより、各事業に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかな回復を続けましたが、消費者の節約志向の継続や人手不足による人件費の高騰などの懸念材料も見られました。一方、欧米での金融政策正常化の影響やアジアにおける地政学リスクなど、今後の先行きについては不透明な状況にあります。

このような中、当社及び当社グループを取り巻く経営環境は北陸新幹線金沢開業3年目を迎え、金沢地区でインバウンド需要と好調な雇用状況が続く一方、能登地区・加賀地区では開業時の勢いが沈静化の様相を呈しており、加えて、バス運転士を始めとする労働力不足や燃料価格の上昇も懸念され、徐々に厳しさを増しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における営業収益は14,264,709千円(前連結会計年度比2.6%減)となり、営業利益は375,319千円(前連結会計年度比44.0%減)、経常利益は404,327千円(前連結会計年度比42.2%減)となりましたが、前連結会計年度に比べ減損損失等の発生が少なかったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は754,853千円(前連結会計年度比94.2%増)となりました。

資産は、前連結会計年度末に比べ1,025,532千円増加し、18,589,436千円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ231,199千円増加し、11,854,723千円となりました。一方、純資産は、前連結会計年度末に比べ794,333千円増加し、6,734,713千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

運輸業

乗合バス事業では、金沢地区の好調な地域経済に牽引され通勤定期券利用者が増加、大雪の影響もあり車内収入を中心に定期外収入も増加しました。能登地区では七尾市における中学校再編により通学定期券収入が増加し、加賀地区では大型ショッピングモール開業効果による旅客流動も見られました。特急バス・観光路線では、城下まち金沢周遊バスが好調を維持し、小松空港線も小松空港利用者の回復に伴い前年実績を上回りましたが、能登地区特急バスは一部区間廃止や減便の影響もあって減収となり、定期観光バスも前年実績を下回りました。

高速乗合バス事業では、前年度末をもって横浜線を廃止しましたが、全路線の収入合計は前年実績を上回っており、インバウンド需要が旺盛な高山線を中心に好調を維持しております。

貸切バス事業では、大型クルーズ船旅客輸送の受注が順調に推移したものの、旅行代理店による北陸地区送客が減少していることもあり、一般貸切利用が大きく落ち込みました。

鉄道事業では、好調な地域経済に伴い通勤定期の利用が堅調に推移したことに加え、大雪による増収も見られたほか、沿線自治体とタイアップした企画きっぷの販売や沿線の各種イベントに賛同するなど、鉄道線の利用喚起に努めたことで順調に推移しました。

これらの結果、運輸業全体の連結営業収益は10,648,506千円(前連結会計年度比0.4%増)とほぼ前年並みを確保しましたが、営業費用では燃料費の増加、自動車保険料の増加、車両更新に伴う減価償却費増加に加えて、大雪に伴う除雪費用が増加したこともあり、連結営業利益は444,517千円(前連結会計年度比23.7%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	557,905	4.2
バス事業	10,505,897	0.2
消去	415,296	-
営業収益計	10,648,506	0.4

(提出会社の運輸成績表)

イ．鉄道事業

種別	単位	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.0
営業キロ	キロ	20.6	0.0
客車走行キロ	千キロ	971	0.1
乗車人員	千人	3,050	4.6
定期	〃	1,669	4.2
定期外	〃	1,381	5.1
旅客収入	千円	543,332	4.4
定期	〃	237,229	4.2
定期外	〃	306,103	4.6
運輸雑収	〃	14,572	3.6
収入合計	〃	557,905	4.2
1日平均収入	〃	1,528	4.2
乗車効率	%	15.8	3.9

(注) 乗車効率は 延人キロ ÷ (客車走行キロ × 1車平均定員) により算出しております。

ロ．自動車事業

種別	単位	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.0
乗合			
営業キロ	キロ	2,021	16.0
走行キロ	千キロ	6,662	4.8
乗車人員	千人	15,166	1.0
定期	〃	4,830	1.2
定期外	〃	10,076	0.8
高速	〃	258	4.4
旅客収入	千円	3,678,657	1.4
定期	〃	709,086	0.7
定期外	〃	2,287,047	1.3
高速	〃	682,524	2.5
運輸雑収	〃	369,588	4.0
収入合計	〃	4,048,246	0.9
1日平均収入	〃	11,091	0.9
貸切			
走行キロ	千キロ	387	1.3
乗車人員	千人	335	14.5
貸切収入	千円	270,341	1.9
1日平均収入	〃	740	1.9

レジャー・サービス業

物品販売事業では、原油価格上昇に伴う燃料販売価格の上昇や情報通信システム機器販売の受注増加により増収となりました。

航空事業地上業務では、小松空港国際線の減便により減収となりました。

高速道路サービスエリア事業では、平成29年10月末日の契約満了をもって北陸自動車道小矢部川レストランの営業を終了したため大幅な減収となりました。

自動車教習事業では、主力の普通1種免許の入校者数が減少、大雪による教習中止の発生もあり減収となりました。

ドライブイン事業では、能登地区への団体観光客の入込数が減少して減収となりました。

スポーツ事業では、ゴルフ練習場が大雪の影響で営業休止を余儀なくされ、平成30年3月末日に営業を終了したボウリング場は利用者減少が顕著に表れ減収となりました。

その他では、旅行部門の国内旅行販売が低迷したものの、レンタカー部門で増車効果が表れ増収、情報システム部門でもソフトウェア開発の新規受注があり増収となりました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の連結営業収益は3,930,937千円(前連結会計年度比3.8%減)となり、レストラン廃止による売上原価の減少が見られたものの、営業損失は23,285千円となり、前連結会計年度に比べ32,736千円悪化しました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
物品販売業	1,122,208	12.4
航空事業地上業務	522,588	3.1
高速道路サービスエリア	321,817	36.3
自動車教習所	379,815	6.3
ドライブイン	209,856	18.1
スポーツ事業	172,369	7.5
その他	1,291,533	2.7
消去	89,249	-
営業収益計	3,930,937	3.8

建設業

建設業では、公共工事の受注・完成増により増収となりました。電気工事請負事業における受注の状況は次のとおりであります。

	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期完成高 (千円)	次期繰越高 (千円)
当連結会計年度	118,868	615,276	734,144	686,361	47,783
前連結会計年度	115,076	831,474	946,550	827,682	118,868

これらの結果、営業収益は1,025,977千円(前連結会計年度比4.1%増)となりましたが、人件費や資材価格の高騰に伴う工事原価の増加により、営業利益は28,916千円(前連結会計年度比43.7%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
電気工事請負事業	686,361	17.1
その他	360,502	114.8
消去	20,886	-
営業収益計	1,025,977	4.1

賃貸業

不動産賃貸業では、西泉地区再開発事業の進捗により、賃貸アパートの営業終了や既存賃貸物件の解約が進んだことにより減収となりました。この結果、賃貸業の営業収益は219,722千円(前連結会計年度比4.8%減)となり、営業利益は94,023千円(前連結会計年度比3.0%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産事業	219,722	4.8
消去	-	-
営業収益計	219,722	4.8

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ36,203千円増加し、2,316,050千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や北陸新幹線敦賀延伸工事に伴う当社加賀地区営業施設の収用に伴う固定資産圧縮損が増加したものの、建物等に対する減損損失や固定資産除却損失引当金が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ7,427千円増の1,857,357千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当社及び当社グループの老朽化施設再開発計画の進捗による建物、土地等の取得による支出が増加したほか、有形固定資産の売却による収入が減少したため、前連結会計年度に比べ822,425千円減の1,583,323千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当社及び当社グループの老朽化施設再開発計画による固定資産取得に伴う長期借入れによる収入増加等により、前連結会計年度に比べ554,472千円増の237,830千円となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは、運輸業、レジャー・サービス業を主体としており、受注生産形態をとらない事業がほとんどでありますので、生産、受注及び販売の状況については、「(経営成績等の状況の概要)」に含めて記載しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在において過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は14,264,709千円で、前連結会計年度に比べ386,240千円の減収、営業利益は375,319千円、経常利益は404,327千円でそれぞれ減益となりましたが、内容については、前述の「(経営成績等の状況の概要)」(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

特別利益は1,431,300千円で、前連結会計年度に比べ336,614千円増加しました。これは主として、北陸新幹線敦賀延伸工事に伴う当社加賀地区営業施設に対する収用補償金が増加したことによります。

特別損失は682,597千円で、前連結会計年度に比べ573,523千円減少しました。これは主として、前連結会計年度に計上した建物等に対する減損損失、固定資産売却損が減少したことによります。

これらに税金費用等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は754,853千円となり、前連結会計年度に比べ366,214千円の増益となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,371,837千円で、前連結会計年度末に比べ419,332千円増加しました。これは主に、売掛金が当社鉄道受託工事等により327,595千円増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は14,217,599千円で、前連結会計年度末に比べ606,200千円増加しました。これは、当社及び当社グループの老朽化施設再開発計画の進捗により、建物及び構築物が244,871千円、土地が144,622千円、建設仮勘定が163,486千円増加したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,863,053千円で、前連結会計年度末に比べ217,460千円増加しました。これは、当社加賀地区営業施設に対する収用補償金等の前受金が249,188千円減少した一方、当社及び当社グループの老朽化施設再開発計画に伴う建設工事代金等の未払金が517,184千円増加したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は6,991,669千円で、前連結会計年度末に比べ13,739千円増加しました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、リース債務の減少や当連結会計年度末をもって営業を終了したボウリング施設の固定資産除却損失引当金を流動負債へ振替計上したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は6,734,713千円で、前連結会計年度末に比べ794,333千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金が701,973千円増加したことによります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、前述の「(経営成績等の状況の概要) (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要の主なものは、各々の事業活動に係る運転資金や運輸業の設備更新等に要する設備資金であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,339,319千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,316,050千円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備維持及び更新を基本に、当連結会計年度は運輸業を中心に全体で2,836,380千円の設備投資を実施しました。

運輸業のうち自動車部門では、乗合車両27両(当社13両・連結子会社14両)のほか、高速車両3両(当社3両)、特急車両2両(当社2両)、貸切車両8両(連結子会社8両)を更新しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
石川線 (白山市他)	運輸業	鉄道設備	270,660	31,769	43,549 (94,077)	-	5,591	351,570	14 [22]
浅野川線 (金沢市他)	"	"	225,576	15,915	22,209 (48,167)	-	4,187	267,890	11 [7]
金沢営業所 (金沢市)	"	バス設備	61,276	317,558	336,824 (15,209)	-	33,675	749,334	94 [34]
南部支所 (白山市)	"	"	73,398	282,913	1,414,180 (29,890)	-	8,771	1,779,263	74 [-]
ジャンボボール等 (金沢市)	レジャー・ サービス業	レジャー 施設	0	0	426,275 (17,484)	0	1,234	427,510	8 [16]
千里浜レスト ハウス (羽咋市)(注4)	"	"	0	-	65,940 (6,872)	-	-	65,940	-
レンタカー (金沢市)	"	"	0	0	- (-)	-	0	0	5 [19]

(注) 1. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。

4. この資産は連結子会社である千里浜観光開発㈱に賃貸しております。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
小松バス (株)	本社 (小松市)	運輸業	バス 設備	28,917	21,431	373,223 (10,222)	287,271	2,086	712,931	60 [17]
北鉄金沢 バス(株)	北部営業所 (金沢市)	"	"	4,885	184,044	657,332 (11,470)	49,665	8,135	904,064	82 [16]
"	東部支所 (金沢市) (注4)	"	"	11,363	13,833	379,543 (9,540)	22,473	976	428,191	-
"	野々市 営業所 (野々市市)	"	"	3,984	209,579	581,215 (5,757)	100,091	7,249	902,122	68 [4]
"	中央営業所 (金沢市)	"	"	0	193,486	362,099 (5,967)	536,959	15,330	1,107,874	103 [14]
(株)山代 プラザ	駐車場 (加賀市)	賃貸業	駐車場	-	-	259,691 (7,044)	-	-	259,691	-
北陸自動 車興業(株)	本社 (野々市市)	レジャー・ サービス業	自動車 教習所	86,194	14,164	102,070 (3,097)	-	16,289	218,718	33 [19]
北陸電設 (株)	本社 (金沢市)	建設業	建設業 設備	9,383	10,696	177,065 (1,768)	-	91	197,237	20 [7]

- (注) 1. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
4. この資産は一部当社も賃借料を支払い使用しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	金沢市	運輸業	バス車両	458,000	-	借入金 補助金 自己資金	平成30年 5月	平成30年 11月	
提出会社	金沢市	運輸業	石川線 重軌条化 工事等	168,798	-	補助金	平成30年 4月	平成31年 1月	
提出会社	金沢市	運輸業	バス営業所	350,000	-	自己資金	平成30年 10月	平成31年 6月	
北鉄金沢 バス(株) 他3社	金沢市他	運輸業	バス車両	646,500	-	借入金 補助金 自己資金 ファイナンス ・リース	平成30年 5月	平成31年 3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿 価額 (千円)	除却等の予定年月	備考
提出会社	金沢市	レジャー・サービス業	ボウリング場	0	平成31年3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,629,711	3,629,711	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	3,629,711	3,629,711		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和56年12月1日	1,277	3,629	638,669	1,814,855	1,925	32,032
	摘要					
	有償株式割当		割当比率	1 : 0.5	1,176千株	
			発行価格	500円	資本組入額	500円
	無償株式割当		割当比率	1 : 0.043	101千株	
			発行価格	500円	資本組入額	500円

(5)【所有者別状況】

平成30年 3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	8	11	2	55	-	-	3,945	4,021
所有株式数 (株)	17,154	240,709	4,649	766,474	-	-	2,600,725	3,629,711
所有株式数 の割合(%)	0.47	6.63	0.13	21.12	-	-	71.65	100.00

(注) 1. 当社は単元株制度を採用していません。

2. 自己株式104,360株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
名古屋鉄道(株)	愛知県名古屋市中村区名駅 1 丁目 2 - 4	492	13.97
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡 2 丁目12番 6 号	120	3.40
M K ツアーランド(有)	石川県金沢市塚崎町八30番地 1	25	0.72
石川日野自動車(株)	石川県金沢市南森本町へ75 - 1	25	0.70
京阪ホールディングス(株)	大阪府枚方市岡東町173番地 1	23	0.65
北陸電力(株)	富山県富山市牛島町15番 1 号	23	0.65
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 丁目 2 番26号	19	0.56
富山地方鉄道(株)	富山県富山市桜町 1 丁目 1 番36号	19	0.54
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番 1 号	18	0.52
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番 1 号	18	0.52
計		785	22.28

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,360		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,525,351	3,525,351	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,629,711		
総株主の議決権		3,525,351	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北陸鉄道(株)	金沢市割出町556番地	104,360		104,360	2.87
計		104,360		104,360	2.87

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	104,360		104,360	

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した事業の継続に備えるため、内部留保の充実を図るとともに、株主への利益還元も重要課題であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を基本的な方針としておりますが、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、今期の業績及び今後の経営基盤強化に必要な内部留保を勘案し、1株当たり15円の期末配当を実施することに決定しました。

内部留保資金の使途については、事業用固定資産の維持更新に重点を置いた設備投資を実施し、競争力を増すことで、今後も安定した収益を保つ体制を作りあげたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	52,880	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
最低(円)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250

(注) 当社の株式は非上場につき、株価は金沢市内における証券会社の気配値(日刊新聞掲載)を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
最低(円)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250

(注) 当社の株式は非上場につき、株価は金沢市内における証券会社の気配値(日刊新聞掲載)を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長		加 藤 敏 彦	昭和28年 7 月25日生	昭和51年 4 月 名古屋鉄道㈱入社 平成17年 7 月 同社財務部資金担当部長 平成19年 6 月 同社取締役 関連事業本部副本部長兼監理部長 平成21年 7 月 同社取締役 関連事業部長兼内部統制担当 平成22年 6 月 当社代表取締役専務・ 企画部・監査室・開発事業部総括 兼企画部・監査室担当 平成23年 6 月 ㈱山代プラザ代表取締役社長(現) 平成23年 6 月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	1
代表取締役 専務	総括兼 監査室・ 総務部・ 鉄道部担当	中 辻 純 一	昭和28年 1 月20日生	昭和50年 5 月 当社入社 平成13年 6 月 当社企画部長 平成19年 6 月 加賀白山バス㈱代表取締役社長 平成22年 7 月 当社企画部長兼監査室長 平成24年 6 月 当社取締役・企画部・監査室担当 兼企画部長兼監査室長 平成25年 6 月 当社常務取締役・企画部・監査室・ 総務部・人事部担当兼監査室長 平成25年12月 当社常務取締役・企画部・監査室・ 総務部・人事部・鉄道部担当 兼監査室長 平成26年 7 月 当社常務取締役・企画部・監査室・ 総務部・人事部担当 平成27年 6 月 ㈱北鉄航空代表取締役社長(現) 平成27年 6 月 当社代表取締役専務・総括兼管理統括 平成28年 6 月 当社代表取締役専務・総括兼管理統括 兼企画部長兼人事部長 平成29年 6 月 当社代表取締役専務・総括兼 監査室・総務部・鉄道部担当(現)	(注) 3	1
常務取締役	自動車部 担当	宮 岸 武 司	昭和32年 9 月25日生	昭和57年 5 月 当社入社 平成18年 7 月 当社自動車部長 平成19年 6 月 当社取締役自動車部長 平成20年 7 月 当社取締役・ 自動車部担当兼自動車部長 平成22年 6 月 加賀白山バス㈱代表取締役社長 平成27年 6 月 北陸自動車興業㈱代表取締役社長 平成27年 6 月 当社常務取締役・営業統括兼自動車 部長兼開発事業部長 平成27年 7 月 当社常務取締役・営業統括 兼自動車部長 平成29年 6 月 小松バス㈱代表取締役社長(現) 平成29年 6 月 北陸交通㈱代表取締役社長(現) 平成29年 6 月 当社常務取締役・自動車部担当(現)	(注) 3	1
常務取締役	企画部・ 人事部・ 開発事業部 担当 兼企画部長 兼人事部長	徳 野 淳 司	昭和34年 2 月15日生	昭和56年 5 月 当社入社 平成18年 7 月 当社人事部長心得 平成24年 7 月 ほくてつバス㈱常務取締役 平成24年10月 北鉄金沢バス㈱常務取締役 平成25年 6 月 同社代表取締役社長 平成25年 6 月 当社取締役 平成28年 7 月 当社取締役人事部長 平成29年 6 月 当社常務取締役・企画部・人事部・ 開発事業部担当兼企画部長兼人事 部長(現) 平成30年 6 月 北陸商事㈱代表取締役社長(現)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	鉄道部長	坂 下 忠 夫	昭和30年 1 月20日生	昭和50年 5 月 当社入社 平成14年 3 月 ㈱北陸名鉄コンピュータサービス (現 ㈱ホクリクコム)取締役 平成17年 6 月 同社代表取締役社長(現) 平成25年12月 当社鉄道部長 平成26年 6 月 当社取締役・鉄道部担当兼鉄道部長 平成27年 6 月 当社取締役鉄道部長(現)	(注) 3	0
取締役	総務部長	茜 栄 成	昭和34年 9 月 8 日生	昭和58年 6 月 当社入社 平成21年 7 月 当社総務部部長心得 平成24年 7 月 当社総務部付部長 平成25年 7 月 当社総務部長 平成27年 6 月 当社取締役総務部長(現) 平成28年 6 月 加賀温泉バス㈱代表取締役社長(現) 平成28年 6 月 加賀白山バス㈱代表取締役社長(現)	(注) 3	0
取締役	自動車部長	西 宮 義 人	昭和36年 6 月15日生	昭和55年 5 月 当社入社 平成20年 6 月 北鉄奥能登バス㈱代表取締役社長 平成20年 7 月 当社人事部付部長心得 平成23年 7 月 当社人事部付部長 平成27年 6 月 北鉄能登バス㈱代表取締役社長 平成28年 3 月 千里浜観光開発㈱代表取締役社長 平成29年 6 月 当社取締役自動車部長(現) 平成30年 6 月 北鉄金沢バス㈱代表取締役社長(現)	(注) 3	0
取締役		小 林 工	昭和40年 3 月29日生	昭和63年 5 月 当社入社 平成22年 7 月 当社人事部付部長心得 平成24年10月 当社自動車部付部長 平成26年 6 月 ㈱北鉄航空常務取締役 平成26年 7 月 当社人事部付部長(現) 平成27年 6 月 ㈱北鉄航空専務取締役 平成29年 6 月 ㈱北鉄航空代表取締役専務(現) 平成29年 6 月 当社取締役(現)	(注) 3	0
取締役		山 本 亜 土	昭和23年12月 1 日生	昭和46年 4 月 名古屋鉄道㈱入社 平成13年 6 月 同社取締役 平成16年 6 月 同社常務取締役 平成18年 6 月 同社専務取締役 平成20年 6 月 同社代表取締役副社長 平成21年 6 月 同社代表取締役社長 平成23年 6 月 当社取締役(現) 平成27年 6 月 名古屋鉄道㈱代表取締役会長(現)	(注) 3	-
取締役		永 山 憲 三	昭和21年10月29日生	昭和45年 4 月 商工組合中央金庫入庫 昭和51年 3 月 ㈱大日製作所入社 昭和54年 6 月 同社取締役 昭和62年 6 月 同社代表取締役専務 平成 3 年 6 月 同社代表取締役社長(現) 平成26年 6 月 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役		石 川 仁 志	昭和37年 2 月18日生	昭和60年 4 月 名古屋鉄道㈱入社 平成21年 7 月 ㈱金沢名鉄丸越百貨店経営管理部長 平成24年 6 月 ㈱名鉄百貨店取締役 平成29年 5 月 ㈱金沢名鉄丸越百貨店 代表取締役専務・営業本部長 平成30年 6 月 同社代表取締役社長(現) 平成30年 6 月 当社取締役(現)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大 塚 直 樹	昭和41年11月18日生	平成2年5月 当社入社 平成26年7月 当社監査室長 平成29年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	0
監査役		拝 郷 寿 夫	昭和32年9月25日生	昭和56年4月 名古屋鉄道㈸入社 平成19年4月 宮城交通㈸取締役財務部長 平成20年7月 名古屋鉄道㈸ 関連事業部監理1担当部長 平成24年6月 同社取締役 平成24年6月 当社監査役(現) 平成26年6月 名古屋鉄道㈸常務取締役 グループ統括本部副本部長 兼事業企画部長 平成28年6月 同社代表取締役専務 グループ統括本部長 平成30年6月 同社代表取締役副社長(現)	(注)6	-
監査役		安 藤 和 人	昭和33年5月18日生	昭和57年4月 名古屋鉄道㈸入社 平成23年6月 濃飛乗合自動車㈸取締役 平成24年6月 東鉄タクシー㈸取締役 平成25年6月 同社取締役社長 平成27年6月 石川交通㈸代表取締役社長(現) 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)6	-
計						5

- (注) 1. 取締役 山本亜土、永山憲三及び石川仁志は、社外取締役であります。
2. 監査役 拝郷寿夫及び安藤和人は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業としての公正性、透明性及び法令の遵守や情報公開をはじめ、企業の社会的責任を着実に遂行するために、「業務の適正を確保する体制」を制定し、コンプライアンスとリスク管理体制等の整備をめざしております。

2．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む3名の監査役が、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場、さらには必要に応じて当社のグループ子会社の監査を行っております。

取締役会については、社外取締役3名を含む11名で構成し、取締役会規則では3ヶ月に1回以上開催することとしており、第106期においては5回開催しております。また、取締役会に準ずる機関として、役付取締役、部長職、主要子会社の社長で構成する「構造改善会議」を月2回程度の割合で開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、グループ全体における方向性の決定及び連携強化を図っております。

内部統制システムの整備の状況については、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保するための体制を整備することとしました。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、取締役会に当社と利害関係を有しない社外取締役が在籍するようにする。

社長を委員長とする企業倫理委員会で、コンプライアンス体制の推進及び管理を実施する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の取扱いについては、現行の「文書整理規定」を見直し、新たに「情報整理規則」とし、IT技術も利用して検索機能の高い状態で、所定の期間、保存管理するものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

重要な情報(安全対策・人事政策等)、及び職務執行に関するリスク管理については、各役職員が自らの担当業務に係るリスクまたは損害発生の可能性を検証し、未然防止に努める。

特に自動車・鉄道事業では「運輸安全マネジメント」に基づき、「安全管理規定」を始めとした諸規定を整備しており、この実効を高めるため「北陸鉄道グループ安全推進委員会」を最高意思決定機関とし、北陸鉄道とグループバス会社が連携をとりながら安全管理の計画・評価・改善を行い、危険性(リスク)の排除に努めるものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

重要な経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、取締役会のほか取締役を含めた部長職以上で構成する「構造改善会議」においても審議し、各業務部門でのスムーズな計画、改善施策の検討及び必要な措置を実施する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

職務権限規則の遵守を徹底する。

「コンプライアンス」に関する講習会を実施するなど、意識の日常化を図る。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制は、監査室を所管とする「ヘルプライン(内部通報制度)」とし、中立性を確保する。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

「関連会社統括事項通達」に基づき、定期的に開催される関連会社社長会や安全推進委員会・営業連携会議・運行連携会議等において、決算状況その他業務執行状況の提出を求め、取締役はその内容を報告する。

子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

子会社にリスクマネジメントを行うことを求めるなど、グループ事業を取り巻くさまざまなリスクに対する確な管理・実践を行うための体制を確立する。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

内部監査担当部署が業務監査を行い、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を通じてこれを指導する。

子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社の役職員のコンプライアンス意識の定着を図るほか、子会社にコンプライアンス責任者を配置するなど、業務の適正を確保するための体制を確立する。

その他当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部監査担当部署は、子会社の業務の適正について調査し、調査結果を関係する取締役及び監査役に報告する。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた際は、その内容につき協議のうえ要望に沿うよう取り計らうこととする。

なお、使用人を置く場合、取締役はその業務の性格に留意し、その人事上の異動や評価については監査役の同意のうえでこれを行うものとする。

使用人は、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。

(8) 当社の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

具体的な報告すべき主な事項は下記のとおりとし、速やかに報告するものとする。

ア 取締役会及び構造改善会議（経営会議）に出席し、審議報告される事項を共有する。

イ 社内で決裁される稟議書は全て報告する。

ウ 内部監査結果及び各部署で発生する情報等はその内容を報告する。

子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、法令・定款違反となる事項、当社または子会社に著しい損害を与えるおそれのある事項その他経営上及びコンプライアンス上重要な事項を監査役に報告する。

前 の報告をした者が当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人等は、監査役に前 の報告をしたこと、または内部通報したことを理由として、いかなる不利益な取扱いも受けない。

監査役の職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、必要に応じ、公認会計士及び弁護士等の外部の専門家に相談をすることができ、その費用は当社が負担する。そのほか、監査役の職務の執行について臨時的に生じた費用は当社が負担する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査活動において必要となる内部資料がある場合、当社関係部署担当者は、要求された資料はすみやかに閲覧に供すると共に、資料作成等の実務面において補佐する。

また、監査役に対し、必要に応じて弁護士、公認会計士など外部の専門家から監査業務にかかる助言を受ける機会を確保する。

なお、監査役及び監査法人による各監査は、監査計画、監査結果等について、随時、情報交換の上相互に密接な連携を図り、効果的な監査を実施している。

(10) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本栄一氏、石原鉄也氏であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。このほか、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

(11) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役山本亜土氏は名古屋鉄道㈱代表取締役会長、社外取締役永山憲三氏は㈱大日製作所代表取締役社長、社外取締役石川仁志氏は㈱金沢名鉄丸越百貨店代表取締役社長、社外監査役拝郷寿夫氏は名古屋鉄道㈱代表取締役副社長、社外監査役安藤和人氏は石川交通㈱代表取締役社長であり、当社とそれぞれの会社との取引はいずれも典型的な取引であって、社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

3. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 11名 30,679千円（うち、社外取締役 1,496千円）

監査役の年間報酬総額 2名 3,696千円（うち、社外監査役 720千円）

上記支給額のほか、使用人兼務取締役に支払った使用人分給与額14,478千円があります。

また、無報酬の社外取締役が1名、社外監査役が1名在任しており、上記取締役及び監査役の員数には含めておりません。

4. 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外役員全員との間で責任限定契約を締結しております。

概要は、社外取締役及び社外監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とした損害賠償額を負担するというものであります。

5. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

7. 中間配当決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を要する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,500	-	14,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,500	-	14,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,279,847	2,316,050
受取手形及び売掛金	1,248,692	1,576,287
商品及び製品	47,963	33,261
仕掛品	25,825	21,746
原材料及び貯蔵品	87,331	89,112
繰延税金資産	159,003	184,326
その他	107,498	154,657
貸倒引当金	3,656	3,604
流動資産合計	3,952,504	4,371,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 6,761,475	1, 2 6,730,811
減価償却累計額	4,976,443	4,700,908
建物及び構築物（純額）	1,785,032	2,029,903
機械装置及び運搬具	1, 2 9,549,099	1, 2 9,929,142
減価償却累計額	7,830,317	8,074,061
機械装置及び運搬具（純額）	1,718,781	1,855,080
土地	1 5,199,348	1 5,343,971
リース資産	2,951,469	2,954,759
減価償却累計額	1,301,003	1,366,496
リース資産（純額）	1,650,466	1,588,262
建設仮勘定	113,070	276,557
その他	2 995,225	2 981,413
減価償却累計額	816,499	797,131
その他（純額）	178,726	184,281
有形固定資産合計	10,645,425	11,278,057
無形固定資産		
その他	139,699	140,268
無形固定資産合計	139,699	140,268
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,463,098	1 1,625,483
繰延税金資産	1,091,333	949,255
その他	273,641	226,335
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	2,826,274	2,799,274
固定資産合計	13,611,399	14,217,599
資産合計	17,563,903	18,589,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,960	399,301
短期借入金	¹ 289,000	¹ 415,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 827,956	¹ 665,301
リース債務	391,846	372,372
未払法人税等	183,835	166,273
未払金	690,199	1,207,384
賞与引当金	311,248	310,222
前受金	776,662	527,474
固定資産除却損失引当金	47,223	151,000
資産除去債務	20,450	-
その他	646,210	648,724
流動負債合計	4,645,593	4,863,053
固定負債		
長期借入金	¹ 2,197,256	¹ 2,455,008
リース債務	1,503,300	1,431,638
繰延税金負債	17,312	17,472
役員退職慰労引当金	117,106	113,185
固定資産除却損失引当金	396,300	245,300
退職給付に係る負債	2,494,730	2,466,263
資産除去債務	41,003	41,078
負ののれん	37,151	33,251
その他	173,768	188,472
固定負債合計	6,977,930	6,991,669
負債合計	11,623,524	11,854,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,855	1,814,855
資本剰余金	32,032	32,032
利益剰余金	4,149,226	4,851,200
自己株式	234,810	234,810
株主資本合計	5,761,305	6,463,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,795	359,241
退職給付に係る調整累計額	96,594	116,294
その他の包括利益累計額合計	153,200	242,947
非支配株主持分	25,873	28,486
純資産合計	5,940,379	6,734,713
負債純資産合計	17,563,903	18,589,436

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業収益	14,650,950	14,264,709
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	12,196,096	12,146,859
販売費及び一般管理費	1 1,784,955	1 1,742,531
営業費合計	2 13,981,051	2 13,889,390
営業利益	669,899	375,319
営業外収益		
受取利息	1,179	375
受取配当金	30,235	30,283
その他	76,675	70,079
営業外収益合計	108,090	100,738
営業外費用		
支払利息	77,324	62,085
その他	1,530	9,644
営業外費用合計	78,854	71,730
経常利益	699,134	404,327
特別利益		
工事負担金等受入額	354,141	379,041
固定資産売却益	83,755	325,314
運行補助金	622,398	648,741
その他	34,390	78,203
特別利益合計	1,094,686	1,431,300
特別損失		
固定資産圧縮損	3 316,567	3 581,622
減損損失	4 434,883	4 11,969
固定資産除却損失引当金繰入額	255,200	-
固定資産除却損	5 12,942	5 23,730
固定資産売却損	6 201,073	6 48,110
その他	35,453	17,166
特別損失合計	1,256,121	682,597
税金等調整前当期純利益	537,700	1,153,029
法人税、住民税及び事業税	417,664	319,575
法人税等調整額	272,001	75,694
法人税等合計	145,663	395,269
当期純利益	392,036	757,760
非支配株主に帰属する当期純利益	3,397	2,906
親会社株主に帰属する当期純利益	388,639	754,853

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	392,036	757,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,128	109,429
退職給付に係る調整額	1,057	19,699
その他の包括利益合計	¹ 57,185	¹ 89,730
包括利益	449,222	847,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	446,024	844,935
非支配株主に係る包括利益	3,197	2,555

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,814,855	32,032	3,813,467	234,810	5,425,546
当期変動額					
剰余金の配当			52,880		52,880
親会社株主に帰属する当期純利益			388,639		388,639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			335,758		335,758
当期末残高	1,814,855	32,032	4,149,226	234,810	5,761,305

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	193,466	97,651	95,814	22,825	5,544,187
当期変動額					
剰余金の配当					52,880
親会社株主に帰属する当期純利益					388,639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,328	1,057	57,385	3,047	60,433
当期変動額合計	56,328	1,057	57,385	3,047	396,192
当期末残高	249,795	96,594	153,200	25,873	5,940,379

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,814,855	32,032	4,149,226	234,810	5,761,305
当期変動額					
剰余金の配当			52,880		52,880
親会社株主に帰属する当期純利益			754,853		754,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			701,973		701,973
当期末残高	1,814,855	32,032	4,851,200	234,810	6,463,278

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	249,795	96,594	153,200	25,873	5,940,379
当期変動額					
剰余金の配当					52,880
親会社株主に帰属する当期純利益					754,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,446	19,699	89,747	2,612	92,360
当期変動額合計	109,446	19,699	89,747	2,612	794,333
当期末残高	359,241	116,294	242,947	28,486	6,734,713

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	537,700	1,153,029
減価償却費	1,241,240	1,237,362
負ののれん償却額	3,900	3,900
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,807	52
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	106,739	37,403
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,394	3,920
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,403	1,025
受取利息及び受取配当金	31,414	30,658
支払利息	77,324	62,085
固定資産除却損	12,942	23,730
固定資産売却損益（ は益）	117,318	277,204
投資有価証券評価損益（ は益）	18,919	-
工事負担金等受入額	354,141	379,041
固定資産圧縮損	316,567	581,622
減損損失	434,883	11,969
固定資産除却損失引当金の増減額（ は減少）	267,523	47,223
売上債権の増減額（ は増加）	12,489	114,143
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,449	17,000
仕入債務の増減額（ は減少）	181,660	61,659
未払消費税等の増減額（ は減少）	151,801	18,970
前受金の増減額（ は減少）	244,775	33,947
未払金の増減額（ は減少）	133,421	111,909
その他の資産の増減額（ は増加）	46,524	11,630
小計	2,582,963	2,215,869
利息及び配当金の受取額	31,414	30,658
利息の支払額	77,263	62,549
法人税等の支払額	687,184	326,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,849,930	1,857,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	313,787	189,598
有形固定資産の取得による支出	1,364,451	1,946,522
工事負担金等受入による収入	289,765	173,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	760,898	1,583,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	13,000	126,000
長期借入れによる収入	597,690	942,000
長期借入金の返済による支出	972,652	846,903
リース債務の返済による支出	351,461	406,047
配当金の支払額	52,880	52,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	792,303	237,830
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	296,728	36,203
現金及び現金同等物の期首残高	1,983,118	2,279,847
現金及び現金同等物の期末残高	2,279,847	2,316,050

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

16社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
北陸電設㈱ 他3社	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・貯蔵品は移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産は取替法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース資産に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース資産に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却年数は6年～17年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象に金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

工事負担金等の処理

運輸業の鉄道部門における踏切道更新工事等を行うに当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年 3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	284,012 千円	268,818 千円
(うち道路交通事業財団)	(70,658) "	(66,800) "
機械装置及び運搬具	431,304 "	450,517 "
(うち道路交通事業財団)	(431,304) "	(450,517) "
土地	2,526,630 "	2,526,630 "
(うち道路交通事業財団)	(1,506,041) "	(1,506,041) "
投資有価証券	300,600 "	323,520 "
計	3,542,548 千円	3,569,486 千円
(うち道路交通事業財団)	(2,008,004) "	(2,023,360) "

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	60,000 千円	260,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	670,780 "	556,636 "
(うち道路交通事業財団)	(393,810) "	(404,200) "
長期借入金	1,872,992 "	2,187,440 "
(うち道路交通事業財団)	(1,453,950) "	(1,444,750) "
計	2,603,772 千円	3,004,076 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,847,760) "	(1,848,950) "

2 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	7,947,482 千円	8,184,504 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与	762,851 千円	741,619 千円
賞与引当金繰入額	84,763 "	85,991 "
退職給付費用	56,880 "	55,583 "
貸倒引当金繰入額	3,656 "	3,604 "
厚生費	183,152 "	180,429 "
修繕費	28,708 "	32,126 "
業務経費	395,811 "	396,273 "
諸税	106,917 "	104,702 "
減価償却費	99,380 "	88,563 "

2 営業費に含まれる主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	311,248 千円	310,222 千円
退職給付費用	190,091 "	175,439 "
役員退職慰労引当金繰入額	24,445 "	23,232 "

3 固定資産圧縮損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
鉄道施設建設受入金の圧縮額	301,124 千円	264,298 千円
バス車両補助金	13,500 "	67,794 "
その他	1,942 "	249,530 "

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県金沢市(1)	事業用資産(営業所施設他)	建物及び構築物、土地、その他	269,410
石川県小松市(2)	事業用資産(土地)	土地	127,783
石川県珠洲市(1)	事業用資産(土地)	土地	11,440
富山県小矢部市(1)	事業用資産(店舗)	建物及び構築物、その他	26,249

(減損損失を認識するに至った経緯等)

保有する事業用資産の収益性低下により、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

原則として、管理会計上の区分に基づき、各資産につき継続して収支を把握している単位でグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能額の算定方法)

(1) 固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

(2) 使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県金沢市	事業用資産(店舗)	建物及び構築物、その他	11,969

(減損損失を認識するに至った経緯等)

保有する事業用資産の収益性低下により、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

原則として、管理会計上の区分に基づき、各資産につき継続して収支を把握している単位でグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能額の算定方法)

固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

5 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	8,629 千円	17,742 千円
機械装置及び運搬具	2,191 "	2,430 "
その他	2,121 "	3,557 "

6 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	193,682 千円	30,000 千円
機械装置及び運搬具	7,390 "	17,883 "
その他	- "	226 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	77,817 千円	157,384 千円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	77,817 千円	157,384 千円
税効果額	21,689 "	47,954 "
その他有価証券評価差額金	56,128 千円	109,429 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,292 千円	49,518 千円
組替調整額	14,024 "	19,054 "
税効果調整前	4,732 千円	30,463 千円
税効果額	3,675 "	10,764 "
退職給付に係る調整額	1,057 千円	19,699 千円
その他の包括利益合計	57,185 千円	89,730 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,629,711			3,629,711

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,360			104,360

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	52,880	15.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,880	15.00	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月26日

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,629,711			3,629,711

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,360			104,360

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	52,880	15.00	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,880	15.00	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,279,847 千円	2,316,050 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	2,279,847 千円	2,316,050 千円

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	596,083 千円	314,911 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

バス車両(機械装置及び運搬具)

自動券売機(その他)

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,279,847	2,279,847	
(2) 受取手形及び売掛金	1,248,692	1,248,692	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,266,915	1,266,915	
資産計	4,795,455	4,795,455	
(1) 支払手形及び買掛金	(460,960)	(460,960)	
(2) 短期借入金	(289,000)	(289,000)	
(3) 長期借入金	(3,025,212)	(3,048,107)	22,895
(4) リース債務	(1,895,147)	(1,932,797)	37,650
負債計	(5,670,320)	(5,730,866)	60,546

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,316,050	2,316,050	
(2) 受取手形及び売掛金	1,576,287	1,576,287	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,424,299	1,424,299	
資産計	5,316,638	5,316,638	
(1) 支払手形及び買掛金	(399,301)	(399,301)	
(2) 短期借入金	(415,000)	(415,000)	
(3) 長期借入金	(3,120,309)	(3,135,088)	14,779
(4) リース債務	(1,804,010)	(1,838,619)	34,608
負債計	(5,738,621)	(5,788,008)	49,387

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) に記載しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年 3 月31日	平成30年 3 月31日
非上場株式	196,183	201,183

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,279,847			
受取手形及び売掛金	1,248,441	250		
合計	3,528,289	250		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,316,050			
受取手形及び売掛金	1,575,404	883		
合計	3,891,454	883		

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	289,000					
長期借入金	827,956	567,782	471,594	349,750	291,072	517,058
リース債務	391,846	356,943	303,220	276,120	234,335	332,681
合計	1,508,802	924,725	774,814	625,870	525,407	849,739

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	415,000					
長期借入金	665,301	576,886	455,959	396,364	312,828	712,971
リース債務	372,372	352,993	319,044	274,777	178,418	306,404
合計	1,452,673	929,879	775,003	671,141	491,246	1,019,375

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,063,527	651,809	411,717
債券			
その他			
小計	1,063,527	651,809	411,717
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	203,388	253,623	50,235
債券			
その他			
小計	203,388	253,623	50,235
合計	1,266,915	905,432	361,482

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,231,984	651,809	580,174
債券			
その他			
小計	1,231,984	651,809	580,174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	192,315	253,623	61,307
債券			
その他			
小計	192,315	253,623	61,307
合計	1,424,299	905,432	518,867

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	770,400	566,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	766,400	568,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,152,206 千円
勤務費用	96,653 "
利息費用	- "
数理計算上の差異の発生額	9,292 "
退職給付の支払額	228,530 "
退職給付債務の期末残高	2,029,621 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,029,621 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,029,621 千円
退職給付に係る負債	2,029,621 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,029,621 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	96,653 千円
利息費用	- "
数理計算上の差異の費用処理額	25,550 "
過去勤務費用の費用処理額	11,219 "
その他	30,317 "
確定給付制度に係る退職給付費用	141,302 千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	11,219 千円
数理計算上の差異	15,951 "
合計	4,732 千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	20,971 千円
未認識数理計算上の差異	151,874 "
合計	130,903 千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.0%
-----	------

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	453,996 千円
退職給付費用	48,788 "
退職給付の支払額	37,676 "
退職給付に係る負債の期末残高	465,109 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	465,109 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	465,109 千円
退職給付に係る負債	465,109 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	465,109 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	48,788 千円
----------------	-----------

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,029,621 千円
勤務費用	100,464 "
利息費用	- "
数理計算上の差異の発生額	49,518 "
退職給付の支払額	173,960 "
退職給付債務の期末残高	2,005,644 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,005,644 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,005,644 千円
退職給付に係る負債	2,005,644 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,005,644 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	100,464 千円
利息費用	- "
数理計算上の差異の費用処理額	30,274 "
過去勤務費用の費用処理額	11,219 "
その他	1,242 "
確定給付制度に係る退職給付費用	120,761 千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	11,219 千円
数理計算上の差異	19,244 "
合計	30,463 千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	9,751 千円
未認識数理計算上の差異	171,118 "
合計	161,367 千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.0%
-----	------

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	465,109 千円
退職給付費用	54,678 "
退職給付の支払額	59,168 "
退職給付に係る負債の期末残高	460,618 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	460,618 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	460,618 千円
退職給付に係る負債	460,618 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	460,618 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	54,678 千円
----------------	-----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	785,899 千円	780,646 千円
連結会社内部利益消去	353,579 "	374,676 "
繰越欠損金	75,519 "	84,415 "
株式評価損	118,438 "	118,438 "
賞与引当金	108,674 "	107,675 "
減損損失	338,138 "	279,834 "
未払事業税	15,904 "	15,185 "
減価償却費	5,046 "	15,730 "
その他	213,169 "	205,219 "
繰延税金資産小計	2,014,370 千円	1,981,822 千円
評価性引当額	643,983 "	680,257 "
繰延税金資産合計	1,370,387 千円	1,301,565 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	111,670 千円	159,762 千円
子会社の時価評価に伴う評価差額	24,986 "	24,986 "
その他	706 "	706 "
繰延税金負債小計	137,363 千円	185,455 千円
繰延税金資産の純額	1,233,024 千円	1,116,109 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	159,003 千円	184,326 千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,091,333 "	949,255 "
固定負債 - 繰延税金負債	17,312 "	17,472 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6 %	30.6 %
住民税均等割等	2.0 "	0.9 "
評価性引当額の増減	8.0 "	0.3 "
連結修正による影響額	1.2 "	1.2 "
その他	1.3 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1 %	34.3 %

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産のアスベスト除去債務、フロン回収・破壊義務、PCB廃棄物の適正な保管・処理義務に伴う、処分撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業用資産の耐用年数である11年から13年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りである1.360%から1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	40,929 千円	61,453 千円
時の経過による調整額	73 "	75 "
見積りの変更による増加額	20,450 "	- "
資産除去債務の履行による減少額	- "	20,450 "
期末残高	61,453 千円	41,078 千円

2. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前連結会計年度において、当社の賃借物件にかかる原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。この結果、増加額20,450千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

3. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、不動産賃貸借契約により使用する土地建物については、事業終了時または退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、石川県金沢市その他の地域において、賃貸用の土地、アパート、駐車場等を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は89,068千円(賃貸収益は賃貸業の営業収益に、主な賃貸費用は賃貸業の営業費用に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は75,774千円(賃貸収益は賃貸業の営業収益に、主な賃貸費用は賃貸業の営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,739,231	1,618,687
	期中増減額	120,544	48,587
	期末残高	1,618,687	1,570,100
期末時価		2,732,596	2,684,932

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用物件の取得(16,000千円)であり、減少は賃貸用物件の減損損失(92,125千円)、減価償却費(36,217千円)、事業間振替(10,714千円)であります。
- 当連結会計年度の増加は、賃貸用物件の改修(6,178千円)であり、減少は賃貸用物件の除却損失(24,179千円)、減価償却費(30,587千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄道事業を中心に、運輸、レジャー、電気工事等、多種多様なサービス事業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」、「賃貸業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業	鉄道、乗合・貸切バス
レジャー・サービス業	レストラン・観光施設の経営、旅行業、商製品販売、保険代理店業
建設業	電気工事
賃貸業	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	賃貸業			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	10,563,102	3,232,922	645,276	209,649	14,650,950	-	14,650,950
セグメント間の内部営業収益又は振替高	46,559	851,218	340,391	21,090	1,259,259	1,259,259	-
計	10,609,661	4,084,140	985,668	230,739	15,910,210	1,259,259	14,650,950
セグメント利益	582,454	9,450	51,344	96,909	740,158	70,259	669,899
セグメント資産	11,489,516	2,262,749	489,593	1,481,610	15,723,470	1,840,433	17,563,903
セグメント負債	6,421,988	1,315,866	270,114	334,047	8,342,017	3,281,506	11,623,524
その他の項目							
減価償却費	1,141,009	41,908	4,274	44,725	1,231,918	9,321	1,241,240
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,714,086	47,933	6,324	3,968	1,772,312	15,030	1,787,342

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 70,259千円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,840,433千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,433,034千円、セグメント間取引消去額 1,592,600千円であります。全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,281,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。
- (4) 減価償却費の調整額9,321千円は、全社資産の償却額9,792千円、未実現利益の消去 470千円であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	賃貸業			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	10,618,377	2,945,642	504,590	196,098	14,264,709	-	14,264,709
セグメント間の内部営業収益又は振替高	30,128	985,295	521,386	23,623	1,560,434	1,560,434	-
計	10,648,506	3,930,937	1,025,977	219,722	15,825,144	1,560,434	14,264,709
セグメント利益	444,517	23,285	28,916	94,023	544,171	168,851	375,319
セグメント資産	12,458,177	1,998,091	501,990	1,681,054	16,639,313	1,950,122	18,589,436
セグメント負債	6,659,286	1,259,737	241,523	118,907	8,279,454	3,575,268	11,854,723
その他の項目							
減価償却費	1,150,872	29,791	3,582	43,374	1,227,621	9,741	1,237,362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,548,658	34,737	10,941	290,553	1,884,890	71,813	1,956,704

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 168,851千円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,950,122千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,133,158千円、セグメント間取引消去額 1,183,035千円であります。全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,575,268千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。
- (4) 減価償却費の調整額9,741千円は、全社資産の償却額10,690千円、未実現利益の消去 948千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
減損損失	239,611	103,146	-	92,125	-	434,883

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
減損損失	-	11,969	-	-	-	11,969

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	-	357	-	-	-	357
当期末残高	-	1,071	-	-	-	1,071

平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	1,768	-	-	2,488	-	4,257
当期末残高	16,655	-	-	21,567	-	38,223

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	-	357	-	-	-	357
当期末残高	-	714	-	-	-	714

平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	1,768	-	-	2,488	-	4,257
当期末残高	14,886	-	-	19,078	-	33,965

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,677円70銭	1,902円28銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,940,379	6,734,713
普通株式に係る純資産額(千円)	5,914,505	6,706,226
純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式に係る純資産額との差額 (非支配株主持分)(千円)	25,873 (25,873)	28,486 (28,486)
普通株式の発行済株式数(千株)	3,629	3,629
普通株式の自己株式数(千株)	104	104
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	3,525	3,525

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	110円24銭	214円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	388,639	754,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	388,639	754,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,525	3,525

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	289,000	415,000	1.279	
1年以内に返済予定の長期借入金	827,956	665,301	1.355	
1年以内に返済予定のリース債務	391,846	372,372	1.381	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,197,256	2,455,008	1.150	平成31年～平成40年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,503,300	1,431,638	1.315	平成31年～平成38年
その他有利子負債				
合計	5,209,359	5,339,319		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	576,886	455,959	396,364	312,828
リース債務	352,993	319,044	274,777	178,418

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,382	337,455
未収運賃	111,260	93,761
未収金	² 550,597	² 833,707
未収収益	6,417	6,589
商品	17,566	587
貯蔵品	71,493	66,870
前払費用	38,074	25,762
繰延税金資産	70,788	96,910
その他の流動資産	18,981	46,097
流動資産合計	1,270,562	1,507,743
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,396,861	2,389,033
減価償却累計額	1,744,239	1,756,591
有形固定資産（純額）	652,621	632,441
無形固定資産	87	-
鉄道事業固定資産合計	³ 652,709	³ 632,441
乗合自動車事業固定資産		
有形固定資産	8,002,195	8,097,161
減価償却累計額	5,125,298	5,112,986
有形固定資産（純額）	2,876,896	2,984,174
無形固定資産	88,971	62,986
乗合自動車事業固定資産合計	^{1, 3} 2,965,867	^{1, 3} 3,047,160
貸切自動車事業固定資産		
有形固定資産	124,476	125,921
減価償却累計額	41,859	72,662
有形固定資産（純額）	82,617	53,258
無形固定資産	28,234	29,436
貸切自動車事業固定資産合計	³ 110,852	³ 82,695
その他事業固定資産		
有形固定資産	4,535,773	4,463,265
減価償却累計額	2,448,300	2,113,143
有形固定資産（純額）	2,087,473	2,350,122
無形固定資産	2,793	3,656
その他事業固定資産合計	^{1, 3} 2,090,266	^{1, 3} 2,353,778
各事業関連固定資産		
有形固定資産	166,058	164,674
減価償却累計額	135,050	135,667
有形固定資産（純額）	31,008	29,007
無形固定資産	17,924	43,330
各事業関連固定資産合計	¹ 48,932	¹ 72,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産	25,940	241,182
減価償却累計額	-	665
有形固定資産（純額）	25,940	240,516
その他の固定資産合計	25,940	240,516
建設仮勘定	110,838	225,180
投資その他の資産		
関係会社株式	659,478	659,478
投資有価証券	¹ 1,335,925	¹ 1,493,434
関係会社長期貸付金	1,043,400	1,022,400
長期前払費用	1,434	378
繰延税金資産	667,197	521,922
その他の投資等	² 247,584	² 203,617
貸倒引当金	406,587	417,805
投資その他の資産合計	3,548,433	3,483,426
固定資産合計	9,553,841	10,137,537
資産合計	10,824,403	11,645,280
負債の部		
流動負債		
短期借入金	¹ 60,000	¹ 260,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 717,866	¹ 562,596
リース債務	23,124	9,989
未払金	² 972,548	² 1,318,879
未払費用	113,536	110,837
未払消費税等	52,798	20,552
未払法人税等	88,228	61,138
預り連絡運賃	15,729	19,097
預り金	40,462	37,033
前受運賃	392,208	407,359
前受金	233,230	17,989
賞与引当金	126,913	124,706
固定資産除却損失引当金	34,900	151,000
資産除去債務	20,450	-
その他の流動負債	7,212	8,474
流動負債合計	2,899,210	3,109,654
固定負債		
長期借入金	¹ 1,920,866	¹ 2,228,437
関係会社長期借入金	220,000	220,000
リース債務	71,348	39,969
退職給付引当金	1,682,779	1,634,760
役員退職慰労引当金	40,132	38,885
固定資産除却損失引当金	354,500	203,500
資産除去債務	29,560	29,600
その他の固定負債	152,868	166,572
固定負債合計	4,472,055	4,561,724
負債合計	7,371,265	7,671,379

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,855	1,814,855
資本剰余金		
資本準備金	32,032	32,032
資本剰余金合計	32,032	32,032
利益剰余金		
利益準備金	168,288	173,576
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	1,053,685	1,463,041
利益剰余金合計	1,621,973	2,036,617
自己株式	234,810	234,810
株主資本合計	3,234,051	3,648,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,085	325,205
評価・換算差額等合計	219,085	325,205
純資産合計	3,453,137	3,973,901
負債純資産合計	10,824,403	11,645,280

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	520,374	543,332
運輸雑収	15,111	14,572
鉄道事業営業収益	535,485	557,905
営業費		
運送営業費	504,899	535,550
一般管理費	48,765	47,558
諸税	31,477	32,392
減価償却費	27,070	26,352
鉄道事業営業費	612,212	641,853
鉄道事業営業損失()	76,727	83,948
乗合旅客自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	3,627,661	3,678,657
運送雑収	384,988	369,588
乗合旅客自動車事業営業収益	4,012,650	4,048,246
営業費		
運送営業費	2,676,891	2,739,162
一般管理費	259,795	243,854
諸税	67,468	65,938
減価償却費	408,173	410,479
乗合旅客自動車事業営業費	3,412,327	3,459,434
乗合旅客自動車事業営業利益	600,322	588,812
貸切旅客自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	196,831	205,882
運送雑収	68,413	64,458
貸切旅客自動車事業営業収益	265,244	270,341
営業費		
運送営業費	154,152	161,374
一般管理費	14,829	14,465
諸税	2,607	2,462
減価償却費	26,904	38,293
貸切旅客自動車事業営業費	198,493	216,596
貸切旅客自動車事業営業利益	66,750	53,744

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他事業営業利益		
営業収益		
不動産事業収入	201,811	191,742
その他の収入	941,802	752,320
その他事業営業収益	1,143,613	944,063
営業費		
売上原価	319,727	223,739
販売費及び一般管理費	672,572	597,541
諸税	55,321	55,980
減価償却費	61,229	49,778
その他事業営業費	1,108,850	927,040
その他事業営業利益	34,763	17,022
全事業営業利益	625,108	575,631
営業外収益		
受取利息	1 1,223	1 765
貸付金利息	1 11,642	1 10,511
受取配当金	1 49,460	1 35,812
土地物件貸付料	36	36
貸倒引当金戻入益	1 132,207	-
受託工事事務費戻入	15,408	24,416
航空地上業務委託料	1 10,683	-
その他	1 11,334	1 11,028
営業外収益合計	231,995	82,570
営業外費用		
支払利息	2 45,976	2 37,410
貸倒引当金繰入額	-	2 11,217
その他	2 1,487	2 2,885
営業外費用合計	47,463	51,514
経常利益	809,641	606,688
特別利益		
固定資産売却益	3 1,160	3 296,573
補助金	4 49,849	4 55,407
工事負担金等受入額	338,349	340,081
その他	24,751	56,431
特別利益合計	414,111	748,493
特別損失		
固定資産圧縮損	5 337,357	5 593,787
固定資産売却損	6 6,900	6 13,336
固定資産除却損	7 2,412	7 9,742
投資有価証券評価損	7,471	-
減損損失	275,941	11,969
固定資産除却損失引当金繰入額	238,400	-
その他	4,045	43,264
特別損失合計	872,529	672,100
税引前当期純利益	351,222	683,081
法人税、住民税及び事業税	189,436	142,796
法人税等調整額	123,715	72,760
法人税等合計	65,721	215,557
当期純利益	285,500	467,524

【営業費明細書】

		前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
鉄道事業営業費	1						
1. 運送営業費							
人件費		288,956			301,954		
経費		215,943			233,595		
計			504,899			535,550	
2. 一般管理費							
人件費		30,566			30,548		
経費		18,199			17,009		
計			48,765			47,558	
3. 諸税			31,477			32,392	
4. 減価償却費			27,070			26,352	
鉄道事業営業費合計				612,212			641,853
乗合旅客自動車事業営業費	2						
1. 運送営業費							
人件費		1,765,141			1,739,605		
経費		911,749			999,556		
計			2,676,891			2,739,162	
2. 一般管理費							
人件費		162,839			156,637		
経費		96,955			87,216		
計			259,795			243,854	
3. 諸税			67,468			65,938	
4. 減価償却費			408,173			410,479	
乗合旅客自動車事業 営業費合計				3,412,327			3,459,434

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
貸切旅客自動車事業営業費	3						
1. 運送営業費							
人件費		80,756			84,257		
経費		73,396			77,117		
計			154,152			161,374	
2. 一般管理費							
人件費		9,295			9,292		
経費		5,534			5,173		
計			14,829			14,465	
3. 諸税			2,607			2,462	
4. 減価償却費			26,904			38,293	
貸切旅客自動車事業 営業費合計				198,493			216,596
その他事業営業費	4						
1. 売上原価			319,727			223,739	
2. 販売費及び一般管理費							
人件費		256,853			233,948		
経費		415,718			363,593		
計			672,572			597,541	
3. 諸税			55,321			55,980	
4. 減価償却費			61,229			49,778	
その他事業営業費合計				1,108,850			927,040
全事業営業費合計				5,331,885			5,244,925

(注) 鉄道事業営業費合計、乗合旅客自動車事業営業費合計、貸切旅客自動車事業営業費合計、その他事業営業費合計の100分の5を超える主な費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

(前事業年度)

1 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	230,303千円
法定福利費	41,927 "
修繕費	119,788 "
動力費	53,169 "

鉄道事業営業費に含まれている主な引当金繰入は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	18,913千円
退職給付引当金繰入額	10,624 "

2 乗合旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	1,387,045千円
法定福利費	248,599 "
修繕費	220,698 "
軽油	208,724 "

乗合旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	94,443千円
退職給付引当金繰入額	86,064 "

3 貸切旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	63,604千円
法定福利費	11,709 "
修繕費	17,134 "
幹旋手数料	11,546 "
軽油	11,440 "

貸切旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	4,923千円
退職給付引当金繰入額	3,730 "

4 その他事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費のうち

給与	210,025千円
営業料	182,474 "
手数料	91,894 "

その他事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	8,633千円
退職給付引当金繰入額	6,182 "

(注) 鉄道事業営業費合計、乗合旅客自動車事業営業費合計、貸切旅客自動車事業営業費合計、その他事業営業費合計の100分の5を超える主な費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

(当事業年度)

1 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	239,724千円
法定福利費	43,342 "
修繕費	121,175 "
動力費	56,958 "

鉄道事業営業費に含まれている主な引当金繰入は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	18,229千円
退職給付引当金繰入額	12,670 "

2 乗合旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	1,378,154千円
法定福利費	248,163 "
修繕費	226,309 "
軽油	232,077 "

乗合旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	93,982千円
退職給付引当金繰入額	73,505 "

3 貸切旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	66,034千円
法定福利費	12,226 "
修繕費	15,028 "
幹旋手数料	17,159 "
軽油	11,963 "

貸切旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	5,140千円
退職給付引当金繰入額	3,963 "

4 その他事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費のうち

給与	185,930千円
営業料	152,975 "
手数料	88,466 "

その他事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	7,354千円
退職給付引当金繰入額	10,216 "

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,814,855	32,032	32,032	163,000	400,000	826,352	1,389,352
当期変動額							
剰余金の配当				5,288		58,168	52,880
当期純利益						285,500	285,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	5,288	-	227,332	232,620
当期末残高	1,814,855	32,032	32,032	168,288	400,000	1,053,685	1,621,973

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	234,810	3,001,431	165,649	165,649	3,167,081
当期変動額					
剰余金の配当		52,880			52,880
当期純利益		285,500			285,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			53,435	53,435	53,435
当期変動額合計	-	232,620	53,435	53,435	286,056
当期末残高	234,810	3,234,051	219,085	219,085	3,453,137

当事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,814,855	32,032	32,032	168,288	400,000	1,053,685	1,621,973
当期変動額							
剰余金の配当				5,288		58,168	52,880
当期純利益						467,524	467,524
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	5,288	-	409,356	414,644
当期末残高	1,814,855	32,032	32,032	173,576	400,000	1,463,041	2,036,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	234,810	3,234,051	219,085	219,085	3,453,137
当期変動額					
剰余金の配当		52,880			52,880
当期純利益		467,524			467,524
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			106,119	106,119	106,119
当期変動額合計	-	414,644	106,119	106,119	520,763
当期末残高	234,810	3,648,696	325,205	325,205	3,973,901

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・貯蔵品

移動平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産は取替法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(８年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象に金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業における踏切道更新工事等を行うに当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
乗合自動車事業固定資産	2,205,994 千円	2,222,697 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,944,061) "	(1,960,763) "
その他事業固定資産	539,271 "	528,947 "
(うち道路交通事業財団)	(63,943) "	(62,596) "
各事業関連固定資産	14,975 "	14,975 "
投資有価証券	300,600 "	323,520 "
計	3,060,841 千円	3,090,140 千円
(うち道路交通事業財団)	(2,008,004) "	(2,023,360) "

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	60,000 千円	260,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	639,736 "	525,592 "
(うち道路交通事業財団)	(393,810) "	(404,200) "
長期借入金	1,767,212 "	2,111,787 "
(うち道路交通事業財団)	(1,453,950) "	(1,444,750) "
計	2,466,948 千円	2,897,379 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,847,760) "	(1,848,950) "

2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未払金	623,579 千円	556,216 千円
その他の投資等	129,687 "	130,905 "
未収金	89,004 "	80,287 "

3 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金、工事負担金等の受入れ及び土地収用法の適用により譲渡した資産の代替資産等の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
鉄道事業固定資産	8,082,019 千円	8,343,462 千円
乗合自動車事業固定資産	1,300,607 "	1,102,027 "
貸切自動車事業固定資産	495 "	495 "
その他事業固定資産	757,197 "	1,027,722 "
計	10,140,318 千円	10,473,706 千円

4 偶発債務

連結子会社の金融機関等からの借入に対し、債務の保証を行っております。

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
小松バス(株)	184,000 千円	小松バス(株)	150,000 千円
(株)北鉄航空	1,532 "	(株)北鉄航空	792 "
北陸商事(株)	23,750 "	北陸商事(株)	500 "
計	209,282 千円	計	151,292 千円

(損益計算書関係)

1 営業外収益

関係会社の取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	965 千円	721 千円
貸付金利息	11,642 "	10,511 "
受取配当金	24,927 "	10,042 "
航空地上業務委託料	10,683 "	- "
貸倒引当金戻入益	119,457 "	- "
その他	1,333 "	1,128 "

2 営業外費用

関係会社の取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払利息	2,601 千円	2,396 千円
貸倒引当金繰入額	- "	11,217 "
その他	840 "	840 "

3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両	1,160 千円	11 千円
工具器具備品	- "	49 "
加賀温泉駅前収用による補償金収入	- "	296,511 "

4 補助金

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
バス運行補助金	49,649 千円	54,927 千円
その他	200 "	480 "

5 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
鉄道施設建設工事圧縮額	327,641 千円	288,718 千円
加賀温泉バス移転工事圧縮額	- "	272,841 "
その他	9,715 "	32,226 "

6 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両	6,900 千円	13,336 千円

7 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
鉄道事業固定資産	- 千円	7,853 千円
乗合自動車事業固定資産	2,335 "	1,662 "
その他事業固定資産	76 "	0 "
各事業関連固定資産	- "	226 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	659,478	659,478
関連会社株式	-	-
計	659,478	659,478

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	511,821 千円	496,967 千円
減損損失	280,806 "	239,914 "
貸倒引当金	123,602 "	127,012 "
固定資産除却損失引当金	118,447 "	107,768 "
株式評価損	78,734 "	78,734 "
賞与引当金	45,263 "	44,219 "
役員退職慰労引当金	12,200 "	11,821 "
資産除去債務	15,243 "	8,998 "
未払事業税	7,851 "	5,914 "
その他	6,711 "	7,016 "
繰延税金資産小計	1,200,682 千円	1,128,367 千円
評価性引当額	365,366 "	365,833 "
繰延税金資産合計	835,316 千円	762,534 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	95,347 千円	141,738 千円
原価算入事業所税	1,946 "	1,940 "
その他	37 "	21 "
繰延税金負債合計	97,330 千円	143,700 千円
繰延税金資産純額	737,986 千円	618,833 千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3 "	0.6 "
住民税均等割等	1.6 "	0.8 "
評価性引当額の増減	12.1 "	0.1 "
その他	0.4 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7 %	31.5 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	A N Aホールディングス(株)	193,793	798,039
		名古屋鉄道(株)	124,031	334,387
		(株)北國銀行	32,200	133,147
		北陸エアターミナルビル(株)	122,000	61,000
		北陸朝日放送(株)	600	30,000
		北陸観光開発(株)	308	24,929
		(株)富山第一銀行	50,000	24,850
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,000	24,531
		(株)しん証券さかもと	114,625	20,731
		能登空港ターミナルビル(株)	200	10,000
		その他(17銘柄)	56,991	31,817
計			711,748	1,493,434

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	3,106,572	309,418	134,796 [118,314]	3,281,195	-	-	3,281,195
建物	3,775,671	414,993	434,199 (8,380) [88,882]	3,756,465	2,444,478	51,398	1,311,987
構築物	2,009,190	374,718	357,591 (462) [327,514]	2,026,317	1,476,527	21,819	549,790
車両	5,069,910	500,648	418,534 [29,154]	5,152,023	4,151,032	373,054	1,000,990
機械装置	485,599	31,509	31,472 (2,205) [29,048]	485,636	448,863	5,847	36,773
工具器具備品	730,749	51,777	69,400 (596) [872]	713,126	605,056	30,665	108,070
リース資産	73,611	-	7,137	66,474	65,759	659	714
建設仮勘定	110,838	1,891,676	1,777,334	225,180	-	-	225,180
有形固定資産計	15,362,144	3,574,743	3,230,468 (11,644) [593,787]	15,706,419	9,191,718	483,445	6,514,700
無形固定資産							
借地権	9,536	-	-	9,536	-	-	9,536
水利供給権	3,408	-	-	3,408	2,443	168	964
ソフトウェア	334,930	43,847	496 (324)	378,280	272,141	36,490	106,138
リース資産	92,171	-	16,914	75,257	52,487	5,464	22,770
その他	160	-	-	160	160	-	0
無形固定資産計	440,207	43,847	17,410 (324)	466,643	327,233	42,123	139,409

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1)土地	本社隣接地	177,748 千円
	加賀温泉バス移転用地	131,670 "
(2)建物	南部地区合同社屋	268,487 "
	加賀温泉バス移転社屋	96,467 "
(3)構築物	配電線路電線化他電気工事	99,027 "
(4)車両	路線バス13両	325,947 "
	高速バス3両	105,968 "
	特急バス2両	67,601 "

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1)土地	加賀温泉バス移転用地 圧縮	118,314 千円
(2)建物	西金スカイハイム解体	235,075 "
	加賀温泉バス移転社屋 圧縮	86,682 "
(3)構築物	配電線路電線化他電気工事 圧縮	99,027 "
(4)車両	バス車両売却	389,380 "

3. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失による減少額であります。

4. 当期減少額のうち[]内は内書きで、国庫補助金等の適用により取得価額から控除した圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	406,587	11,217	-	-	417,805
賞与引当金	126,913	124,706	126,913	-	124,706
役員退職慰労引当金	40,132	8,321	9,568	-	38,885
固定資産除却損失引当金	389,400	-	34,900	-	354,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、100株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 請求1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 株券1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	北國新聞ならびに北陸中日新聞に掲載
株主に対する特典	株主優待乗車証を次のとおり発行しております。 1. 株主優待乗車証 電車全線 1枚 記名式 750株以上1,155株未満 自動車全線 1枚 記名式 925株以上1,155株未満 全線 1枚 記名式 1,155株以上2,310株未満 2,310株以上を有する株主に対し、全線記名式1枚、全線持参入式1枚を交付 2. 株主回数乗車券 138株以上750株未満を有する株主に対し、株数にかかわらず半年毎に5片を交付

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第105期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第106期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年12月27日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月27日

北陸鉄道株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 栄 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸鉄道株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月27日

北陸鉄道株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 栄 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸鉄道株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。